

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。 ③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 ・ケイマン籍外国投資信託(円建て)「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」 ・投資信託証券「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年4回決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日)に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 (3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

日本株ロング・ショート・ ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第17作成期

第33期(決算日 2021年10月28日)

第34期(決算日 2022年1月28日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、2022年1月28日に第34期決算を行いましたので、ここに第33期、第34期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第13作成期	25期(2019年10月28日)	9,081	0	△ 4.8	98.5	418
	26期(2020年1月28日)	9,588	0	5.6	99.3	424
第14作成期	27期(2020年4月28日)	9,570	0	△ 0.2	99.9	397
	28期(2020年7月28日)	10,281	0	7.4	99.0	420
第15作成期	29期(2020年10月28日)	11,375	0	10.6	98.6	410
	30期(2021年1月28日)	12,032	0	5.8	97.7	469
第16作成期	31期(2021年4月28日)	12,039	0	0.1	98.5	455
	32期(2021年7月28日)	11,903	0	△ 1.1	98.8	442
第17作成期	33期(2021年10月28日)	11,942	0	0.3	98.7	431
	34期(2022年1月28日)	9,316	0	△22.0	97.5	325

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	騰落率	
		円	%	%
第33期	(期首)2021年7月28日	11,903	—	98.8
	7月末	11,814	△ 0.7	98.8
	8月末	11,506	△ 3.3	98.3
	9月末	12,132	1.9	98.1
	(期末)2021年10月28日	11,942	0.3	98.7
第34期	(期首)2021年10月28日	11,942	—	98.7
	10月末	11,985	0.4	98.7
	11月末	11,517	△ 3.6	98.3
	12月末	11,303	△ 5.4	97.7
	(期末)2022年1月28日	9,316	△22.0	97.5

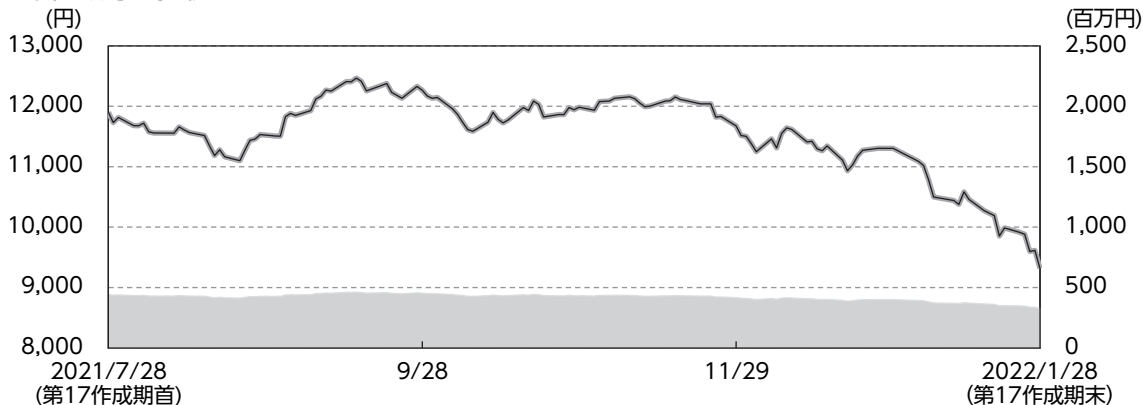
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
— 基準価額 (左軸)

第33期首：11,903円

第34期末：9,316円 (既払分配金0円)

騰落率：△21.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年7月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年8月：22日に投開票が行われた横浜市長選挙では野党候補が勝利したことで政府が新たな経済対策を講じるとの観測が高まったことや、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が8月半ばをピークに、下旬に入りやや減少傾向に傾いたことも追い風となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2021年9月：3日、菅首相が自民党臨時役員会で同党総裁選に立候補しないことを表明したことから、衆院解散・総選挙を巡る政局の透明感が後退し、次期総裁候補の新たな経済対策への期待感が高まり、日経平均株価がおよそ5か月ぶりに3万円の大台を回復する大幅な上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2021年11月：1日、31日に投開票された衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を単独で確保したことを受けて、日経平均株価が前日比で700円を超える大幅上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2021年8月：8月前半、トヨタ自動車が新型コロナの感染拡大などを理由に、9月の世界生産を計画比で4割減となる大幅な減産を発表し、自動車関連株が軒並み下落したことなどが嫌気され、日経平均株価が一時27,000円を割り込むなどの下落となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2021年9月：中国では総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や電力不足、米国では金融政策のテーパリング（資産買入ペースの段階的縮小）に向けた議論の進展などに伴う米国債金利の上昇や議会の対立による債務上限問題など、複数のリスクの顕在化が嫌気され、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2022年1月：5日に公表された米FOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨において、インフレ基調の高まりから、FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株中心に世界的に株価が下落する展開となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2021年7月29日～期末2022年1月28日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は26,717.34円となり、期初前日の27,581.66円と比較して-864.32円下落し-3.13%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、-32.74ポイント下落し-1.24%の下落率となりました。

日本株式市場は、8月には、日本において緊急事態宣言の対象地域を拡大するなど、デルタ株(新型コロナウイルスの変異株)の世界的な感染拡大が重荷となり、下落して始まりました。中旬には、トヨタ自動車は新型コロナウイルスの感染拡大などを理由に大幅な減産を発表したことで、自動車関連株を中心に下げ幅を拡大する推移となりました。その後、22日に投開票が行われた横浜市長選挙では野党候補が勝利したことで政府が新たな経済対策を講じるとの観測が高まったことや、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加の勢いが弱まったことなどを好感して、反発する推移となりました。その後も、FRB(連邦準備制度理事会)のジャクソンホール会合を無難に通過し、世界的に株価が上昇したことなどから、上昇する推移となりました。9月に入ると、菅首相が自民党総裁選への出馬を見送る意向を示し、衆院解散・総選挙を巡る政局の不透明感が後退、次期総裁候補が打ち出す経済対策への期待感が高まり、大幅に上昇する推移となりました。しかし、9月の中旬以降は、中国で総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や、米国の金利上昇、米国の債務上限問題、世界的なインフレ基調の高まりなどが重荷となり、下落する展開となりました。10月の上旬も下落基調が続きましたが、米国の債務上限問題の協議進展や、金融所得課税の強化を見送る報道などが好感され上昇しました。しかし、下旬には、衆院選が31日投開票と決まり、野党共闘の中で、自民党単独過半数割れや、テールリスクとしての自公過半数割れのリスクが市場の中で意識されたことなどで、上値の重い展開となりました。11月の月初は、衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を単独確保したことから、大幅な上昇となりました。しかし、オミクロン株(新型コロナウイルスの新たな変異株)の感染拡大懸念、および、米国の金融政策においてテーパリング(資産買入ペースの段階的縮小)と利上げの時期が想定以上に早まることへの警戒感などから、月末にかけて、世界的に株価が下落しました。12月は、米FOMC(連邦公開市場委員会)通過後はおおむね想定範囲内との見方が広がり、また、オミクロン株は重症化リスクが低いとの調査結果や研究報告が相次ぎ過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。2022年1月は、FRBが金融政策の正常化をこれまでの市場予想を上回るペースで進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株などが主導する格好で、当期末にかけて、下落する展開となりました。これまでのコロナ・ショックを起点として、各国の中央銀行は積極的に金融緩和支援を継続してきましたが、今後はインフレ高進の元で金融政策の正常化に向けた舵取りが迫られることとなり、米国をはじめ主要各国の中央銀行の動向を見極めたいとの思惑からリスク回避姿勢が強まり、下値を探りながらの値動きの激しい神経質な展開となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.54%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.67%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略^(注)により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な運用を行いました。結果、当期間において、TOPIX（東証株価指数）が-1.24%の下落、日経平均株価指数が-3.13%の下落で留まるも、東証マザーズ指数が-33.38%の大幅な下落となるなど中小型株の急落などが響き、-21.73%のマイナスリターンとなりました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。今期の短期金融資産の利回りは、短期国債（1年物）以下の償還期間の短い国債利回りがマイナス金利で推移したことから、無利息金銭信託での運用を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第33期	第34期
	2021年7月29日～2021年10月28日	2021年10月29日～2022年1月28日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,125	2,126

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」(高位組入れの維持を基本とします)および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の運用に当たっては、今後も従来の運用方針を継続し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第33期～第34期		項目の概要
	(2021年7月29日～2022年1月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	68	0.58	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,710円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(20)	(0.17)	
(販売会社)	(45)	(0.38)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(成功報酬額)	(0)	(0.00)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	62	0.53	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、計理業務費用、届出書類作成等費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(11)	(0.09)	
(印刷費用)	(51)	(0.44)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	130	1.11	

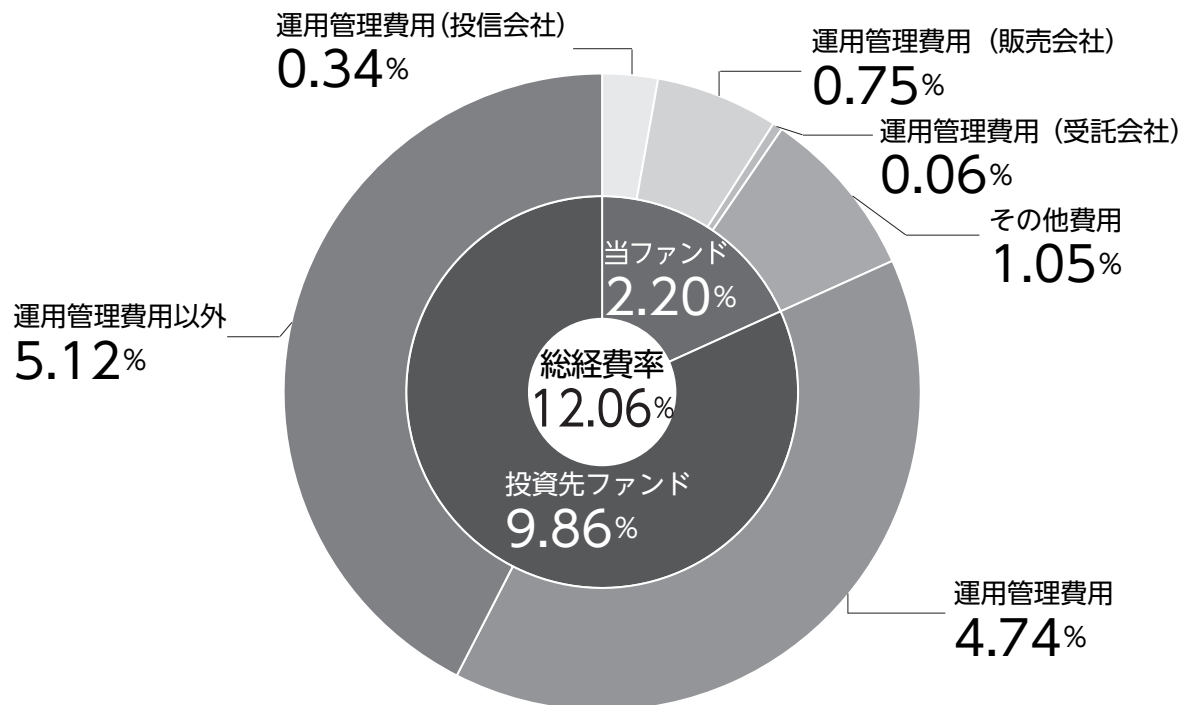
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は12.06%です。



総経費率 (①+②+③)	12.06%
①当ファンドの費用の比率	2.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	4.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	5.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

★売買および取引の状況（2021年7月29日～2022年1月28日）

（1）親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘柄名	第33期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 2,219	千円 2,200	千口 —	千円 —

（2）投資信託受益証券

銘柄名		第33期～第34期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	口 —	千円 —	口 2,115,460	千円 2,076
外国 (ケイマン)	Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	口 —	千円 —	口 1,724	千円 30,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fundととしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★利害関係人との取引状況等（2021年7月29日～2022年1月28日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2022年1月28日現在）

（1）親投資信託残高

銘柄名	前作成期末(第32期末)	当作成期末(第34期末)	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 —	千口 2,219	千円 2,199

（2）投資信託受益証券

銘柄名	前作成期末(第32期末)	当作成期末(第34期末)		
	口数	口数	評価額	組入比率
Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	口 24,256	口 22,532	千円 317,812	% 97.5
ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	2,115,460	—	—	—
合計	2,139,716	22,532	317,812	97.5

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund ととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★投資信託財産の構成（2022年1月28日現在）

項目	当作成期末(第34期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 317,812	% 96.6
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	2,199	0.7
コールローン等、その他	9,077	2.7
投資信託財産総額	329,088	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

★損益の状況

2021年10月28日現在 2022年1月28日現在

項目	第33期末	第34期末
(A) 資産	436,685,645円	329,088,525円
コール・ローン等	4,219,307	9,076,611
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	—	2,199,112
未収入金	7,000,000	—
投資信託受益証券	425,466,338	317,812,802
(B) 負債	5,656,783	3,272,761
未払解約金	3,239,453	958,700
未払信託報酬	1,276,106	1,172,687
その他未払費用	1,141,224	1,141,374
(C) 純資産総額(A-B)	431,028,862	325,815,764
元本	360,934,409	349,751,707
次期繰越損益金	70,094,453	△ 23,935,943
(D) 受益権総口数	360,934,409口	349,751,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,942円	9,316円

第33期 自2021年7月29日 至2021年10月28日

第34期 自2021年10月29日 至2022年1月28日

項目	第33期	第34期
(A) 有価証券売買損益	3,793,557円	△ 89,572,806円
売 買 益	4,023,557	1,131,493
売 買 損	△ 230,000	△ 90,704,299
(B) 信託報酬等	△ 2,418,637	△ 2,315,259
(C) 当期損益金(A+B)	1,374,920	△ 91,888,065
(D) 前期繰越損益金	66,199,796	65,501,665
(E) 追加信託差損益金	2,519,737	2,450,457
(配当等相当額)	5,561,390	5,404,125
(売買損益相当額)	△ 3,041,653	△ 2,953,668
(F) 合計(C+D+E)	70,094,453	△ 23,935,943
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	70,094,453	△ 23,935,943
追加信託差損益金	2,519,737	2,450,457
(配当等相当額)	5,561,390	5,404,125
(売買損益相当額)	△ 3,041,653	△ 2,953,668
分配準備積立金	71,139,386	68,955,139
繰越損益金	△ 3,564,670	△ 95,341,539

(注1) 当ファンドの期首元本額は371,359,977円、期中追加設定元本額は128,185円、期中一部解約元本額は21,736,455円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第33期1,1942円、第34期0,9316円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,935,943円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第33期	第34期
	自2021年7月29日 至2021年10月28日	自2021年10月29日 至2022年1月28日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	—	—
収益調整金	5,561,390	5,404,125
分配準備積立金	71,139,386	68,955,139
当ファンドの分配対象収益額	76,700,776	74,359,264
当ファンドの期末残存口数	360,934,409口	349,751,707口
1万口当たり収益分配対象額	2,125.06円	2,126.05円
1万口当たり分配金額	—	—
収益分配金金額	—	—

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第33期	第34期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

投資明細表

2021年7月30日現在

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
テックポイント・インク JDR	4,100	7,794,100	1.83
キーエンス	100	6,074,000	1.42
アイ・アールジャパンホールディングス	400	5,420,000	1.27
サーキュレーション	1,200	5,160,000	1.21
商船三井	900	5,085,000	1.19
レノバ	1,000	4,930,000	1.16
良品計画	2,100	4,659,900	1.09
イビデン	800	4,616,000	1.08
野村総合研究所	1,200	4,224,000	0.99
ジャックス	1,600	4,065,600	0.95
マキタ	700	3,962,000	0.93
芝浦電子	800	3,956,000	0.93
トヨタ自動車	400	3,922,000	0.92
ロイヤルホールディングス	2,000	3,922,000	0.92
シグマクシス	1,600	3,803,200	0.89
HPCシステムズ	1,200	3,786,000	0.89
三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,695,000	0.87
エムスリー	500	3,565,000	0.84
朝日インテック	1,200	3,549,600	0.83
NexTone	900	3,519,000	0.83
ミンカブ・ジ・インフォノイド	900	3,496,500	0.82
フェローテックホールディングス	1,200	3,464,400	0.81
ツクルバ	3,000	3,408,000	0.80
ダイビル	2,400	3,348,000	0.79
東祥	2,000	3,344,000	0.78
エムアップホールディングス	1,000	3,295,000	0.77
ヤマトホールディングス	1,000	3,150,000	0.74
オリンパス	1,400	3,143,700	0.74

株式（ロング・ポジション）	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合（％）
日本			
エアトリ	1,300	3,107,000	0.73
Ubicomホールディングス	900	3,087,000	0.72
プレミアアンチエイジング	200	3,042,000	0.71
TOKYO BASE	4,000	2,932,000	0.69
USEN=NEXT HOLDINGS	1,200	2,894,400	0.68
UACJ	1,000	2,872,000	0.67
東京応化工業	400	2,828,000	0.66
ギグワークス	4,000	2,824,000	0.66
アダストリア	1,500	2,821,500	0.66
AGC	600	2,799,000	0.66
本田技研工業	800	2,794,400	0.66
日本電気	500	2,770,000	0.65
マネックスグループ	4,000	2,736,000	0.64
物語コーポレーション	400	2,720,000	0.64
エヌ・ピー・シー	3,000	2,679,000	0.63
パーク24	1,300	2,671,500	0.63
フィル・カンパニー	1,000	2,651,000	0.62
ミネベアミツミ	900	2,641,500	0.62
花王	400	2,629,600	0.62
BEENOS	800	2,608,000	0.61
ラクーンホールディングス	1,100	2,581,700	0.61
ローツェ	300	2,517,000	0.59
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,000	2,516,000	0.59
ドラフト	2,800	2,508,800	0.59
日立製作所	400	2,503,200	0.59
セレス	800	2,496,000	0.59
アスクル	1,500	2,473,500	0.58
三菱ケミカルホールディングス	2,700	2,472,120	0.58
日本マクドナルドホールディングス	500	2,470,000	0.58
ファナック	100	2,438,000	0.57
テスホールディングス	1,000	2,403,000	0.56
メニコン	300	2,397,000	0.56
近鉄エクスプレス	900	2,394,900	0.56

株式（ロング・ポジション）	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合（％）
日本			
東宝	500	2,380,000	0.56
日本郵船	400	2,352,000	0.55
STIフードホールディングス	600	2,334,000	0.55
メルカリ	400	2,288,000	0.54
ミスミグループ本社	600	2,280,000	0.53
クボタ	1,000	2,277,500	0.53
ダイキン工業	100	2,266,500	0.53
ビジョナル	400	2,216,000	0.52
MS-Japan	2,000	2,216,000	0.52
オープンハウス	400	2,208,000	0.52
大成建設	600	2,205,000	0.52
シップヘルスケアホールディングス	800	2,204,800	0.52
資生堂	300	2,185,800	0.51
タツモ	1,200	2,185,200	0.51
積水ハウス	1,000	2,160,500	0.51
東海カーボン	1,500	2,158,500	0.51
三菱商事	700	2,143,400	0.50
昭和電線ホールディングス	1,200	2,140,800	0.50
タケエイ	1,100	2,139,500	0.50
オキサイド	300	2,136,000	0.50
ローム	200	2,124,000	0.50
バンダイナムコホールディングス	300	2,118,300	0.50
しまむら	200	2,114,000	0.50
テンボスホールディングス	1,000	2,112,000	0.50
M&Aキャピタルパートナーズ	400	2,112,000	0.50
イトクロ	2,000	2,062,000	0.48
GMOインターネット	700	2,016,700	0.47
日本駐車場開発	13,000	2,015,000	0.47
ゼビオホールディングス	2,000	2,002,000	0.47
東京個別指導学院	3,200	1,987,200	0.47
RIZAPグループ	10,000	1,980,000	0.46
I-PEX	800	1,968,800	0.46
ダイヘン	400	1,956,000	0.46

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
アース製薬	300	1,941,000	0.46
マツモトキョシホールディングス	400	1,940,000	0.45
クリーマ	600	1,920,000	0.45
古河機械金属	1,500	1,915,500	0.45
アマダ	1,700	1,900,600	0.45
岩谷産業	300	1,881,000	0.44
富士通	100	1,856,500	0.44
ツガミ	1,200	1,850,400	0.43
名古屋鉄道	1,000	1,839,000	0.43
ホシザキ	200	1,834,000	0.43
キリンホールディングス	900	1,800,000	0.42
信越化学工業	100	1,775,000	0.42
電通国際情報サービス	400	1,728,000	0.41
ミライト・ホールディングス	800	1,720,800	0.40
JIG-SAW	200	1,710,000	0.40
Fast Fitness Japan	370	1,709,400	0.40
エヌ・ティ・ティ・データ	1,000	1,691,000	0.40
古河電気工業	600	1,684,800	0.40
日本電信電話	600	1,681,500	0.39
JMDC	300	1,680,000	0.39
Zホールディングス	3,000	1,639,500	0.38
カチタス	500	1,627,500	0.38
リソー教育	4,500	1,624,500	0.38
グッドパッチ	600	1,624,200	0.38
アステナホールディングス	2,900	1,612,400	0.38
アステリア	2,000	1,588,000	0.37
フジミインコーポレーテッド	300	1,542,000	0.36
豊田通商	300	1,542,000	0.36
HOYA	100	1,540,500	0.36
MRT	1,000	1,505,000	0.35
いつも	500	1,502,500	0.35
東映アニメーション	100	1,500,000	0.35
デンソー	200	1,496,400	0.35

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
ミクリード	1,500	1,495,500	0.35
オリエンタルランド	100	1,495,000	0.35
グッドコムアセット	1,000	1,485,000	0.35
新光電気工業	400	1,480,000	0.35
ふくおかフィナンシャルグループ	800	1,476,000	0.35
東急	1,000	1,461,000	0.34
JTOWER	200	1,452,000	0.34
協和キリン	400	1,422,000	0.33
FRONTEO	1,300	1,405,300	0.33
ジェイエイシーリクルートメント	800	1,398,400	0.33
住友電気工業	900	1,392,750	0.33
EIZO	300	1,381,500	0.32
アドベンチャー	200	1,310,000	0.31
FUJI	500	1,281,500	0.30
日本スキー場開発	2,000	1,256,000	0.29
自律制御システム研究所	500	1,246,500	0.29
Hamee	800	1,244,800	0.29
THK	400	1,244,000	0.29
TDK	100	1,244,000	0.29
ニプロ	900	1,221,300	0.29
日本M&Aセンター	400	1,216,000	0.29
浜松ホトニクス	200	1,214,000	0.28
トリケミカル研究所	400	1,210,000	0.28
ヤマハ	200	1,206,000	0.28
コマースOneホールディングス	600	1,205,400	0.28
丸紅	1,300	1,203,670	0.28
メドピア	300	1,203,000	0.28
ルネサスエレクトロニクス	1,000	1,181,000	0.28
クミアイ化学工業	1,400	1,174,600	0.28
塩野義製薬	200	1,150,400	0.27
ソニーグループ	100	1,137,500	0.27
スクウェア・エニックス・ホールディングス	200	1,134,000	0.27
シュッピン	1,000	1,120,000	0.26

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
野村不動産ホールディングス	400	1,082,800	0.25
マルマエ	500	1,059,500	0.25
ニッポン高度紙工業	300	1,027,500	0.24
KOA	600	1,006,800	0.24
ユーグレナ	1,000	952,000	0.22
ユナイテッドアローズ	500	946,000	0.22
村田製作所	100	904,000	0.21
学研ホールディングス	700	899,500	0.21
KADOKAWA	200	853,000	0.20
DMG森精機	500	849,000	0.20
テルモ	200	847,400	0.20
日本マイクロニクス	600	834,000	0.20
J. フロント リテイリング	900	825,300	0.19
日水製薬	800	806,400	0.19
あさひ	600	793,800	0.19
セプテーニ・ホールディングス	1,900	784,700	0.18
ビザスク	200	718,000	0.17
アイ・オー・データ機器	700	703,500	0.16
ギフティ	200	676,000	0.16
宇部興産	300	658,200	0.15
新京成電鉄	300	642,900	0.15
コナミホールディングス	100	604,000	0.14
メディカル・データ・ビジョン	300	600,300	0.14
オープンドア	300	591,000	0.14
王将フードサービス	100	586,000	0.14
旭有機材	400	535,600	0.13
リオン	200	530,200	0.12
バロックジャパンリミテッド	600	528,000	0.12
サイバネットシステム	700	473,200	0.11
ロゼッタ	300	468,000	0.11
島津製作所	100	440,000	0.10
プレステージ・インターナショナル	600	419,400	0.10
ライト工業	200	391,200	0.09

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
ZOZO	100	372,500	0.09
リビングプラットフォーム	100	372,000	0.09
三井化学	100	347,500	0.08
バラカ	200	335,000	0.08
SBテクノロジー	100	299,900	0.07
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	100	280,100	0.07
TATERU	1,300	270,400	0.06
マネジメントソリューションズ	100	256,500	0.06
アイペットホールディングス	100	235,300	0.06
クルーズ	100	182,600	0.04
カナミックネットワーク	300	181,800	0.04
藤商事	200	181,600	0.04
ENECHANGE	100	181,000	0.04
三精テクノロジーズ	100	82,100	0.02
日経225オプションN2108C28750	2	44,000	0.01
日経225オプションN2108C28500	3	123,000	0.03
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	195,875	402,616,240	94.4

株式 (ショート・ポジション)

日本

TOPIX先物 T2109	(1)	(19,050,000)	(4.47)
青山商事	(4,000)	(2,784,000)	(0.65)
セイコーホールディングス	(1,000)	(2,280,000)	(0.53)
シチズン時計	(5,000)	(2,130,000)	(0.50)
双日	(6,000)	(2,004,000)	(0.47)
アドバンテスト	(200)	(1,922,000)	(0.45)
MrMaxHD	(2,600)	(1,713,400)	(0.40)
日経225オプションN2108P27250	(6)	(1,350,000)	(0.32)
AOKIホールディングス	(2,000)	(1,304,000)	(0.31)
日経225オプションN2108P27250	(2)	(750,000)	(0.18)
日経225オプションN2108P26500	(3)	(540,000)	(0.13)

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ショート・ポジション)			
日本			
日経 2 2 5 オプションN2108P27000	(1)	(295,000)	(0.07)
日経 2 2 5 オプションN2108P26000	(2)	(210,000)	(0.05)
日経 2 2 5 オプションN2109P23750	(2)	(210,000)	(0.05)
日経 2 2 5 オプションN2109P24500	(1)	(155,000)	(0.04)
日経 2 2 5 オプションN2109P23000	(2)	(148,000)	(0.03)
日経 2 2 5 オプションN2109P24250	(1)	(135,000)	(0.03)
日経 2 2 5 オプションN2108P25000	(2)	(80,000)	(0.02)
日経 2 2 5 オプションN2108P24500	(3)	(72,000)	(0.02)
日経 2 2 5 オプションN2108P24250	(1)	(20,000)	(0.00)
日経 2 2 5 オプションN2108P24000	(1)	(15,000)	(0.00)
日経 2 2 5 オプションN2108P23750	(1)	(14,000)	(0.00)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	(20,829)	(37,181,400)	(8.7)

財務状態報告書

2021年7月30日

(単位：円)

資産

流動資産

損益を通じて公正に評価した金融資産	406,810,240
ブローカーからの未収入金	16,535,633
未収配当金	403,991
現金および現金同等物	52,097,932
証拠金	331,000

総資産合計

476,178,796

負債

流動負債

損益を通じて公正に評価した金融負債	14,137,400
ブローカーへの未払金	29,774,611
成功報酬支払い	—
その他未払金	5,877,796
銀行当座貸越	—

負債合計

49,789,807

純資産総額

426,388,989

受益権口数

24,256.72

1口当り純資産額

17,578.18

包括利益計算書

2021年7月30日に終了した年度

2021年7月30日に終了した年度
(単位：円)

収益

受取配当金	9,745,587
外国為替の純利益/(損失)	1,416
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益(損失)	118,099,438

純収益合計

127,846,441

費用

配当費用	(730,373)
支払利息	(830,475)
運用報酬	(6,152,205)
管理手数料	(7,999,393)
信託およびプライムブローカー報酬	(5,244,334)
保管費用	(2,151,936)
実績報酬	(15,998,253)
借株料	(412,760)
監査報酬	(2,861,894)
その他費用	(3,672,718)

費用合計

(46,054,341)

税引前利益(損失)

81,792,100

配当源泉税

(1,486,629)

当期包括利益合計

80,305,471

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第7期運用報告書（決算日 2021年6月16日） （計算期間：2020年6月17日～2021年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2021年6月16日に第7期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	
	円		%	百万円
3期(2017年6月16日)	9,989		△0.1	24
4期(2018年6月18日)	9,975		△0.1	8
5期(2019年6月17日)	9,957		△0.2	8
6期(2020年6月16日)	9,938		△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919		△0.2	8

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2020年6月16日	円		%
	9,938		—
6月末	9,937		△0.0
7月末	9,936		△0.0
8月末	9,934		△0.0
9月末	9,932		△0.1
10月末	9,931		△0.1
11月末	9,929		△0.1
12月末	9,927		△0.1
2021年1月末	9,926		△0.1
2月末	9,924		△0.1
3月末	9,923		△0.2
4月末	9,921		△0.2
5月末	9,920		△0.2
(期 末) 2021年6月16日	9,919		△0.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額の推移

期首の基準価額：9,938円
期末の基準価額：9,919円
当期間の騰落幅：△19円
当期間の騰落率：△0.19%

■投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期金利（10年物国債金利）はおよそ0.01%から0.16%の範囲内で推移し、当期末にはおよそ0.04%となりました。国内の長期金利は、新型コロナウイルスの世界的な感染者数増加によって、各国の主要中央銀行が景気配慮型の金融緩和政策などを継続したことなどで、当期初の2020年6月下旬から2021年1月頃までは0.01%から0.05%程度の小幅なレンジ推移となりました。その後、2月に入ると、米国で大型の追加景気刺激策が成立したことなどをきっかけに米国債金利が上昇基調となり、それを受けて国内の長期金利も連れて、一時0.16%程度までの上昇となりました。その後、米国債金利が低下に転じたことなどで、国内の長期金利も低下に転じ、当期末にかけて、およそ0.04%となりました。

■運用概況

国庫短期証券の利回りは、中期国債（5年物）以下の償還期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移したことから、6ヵ月物、及び、3ヵ月物と共にマイナス金利で推移しました。そのため、当期期初から当期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

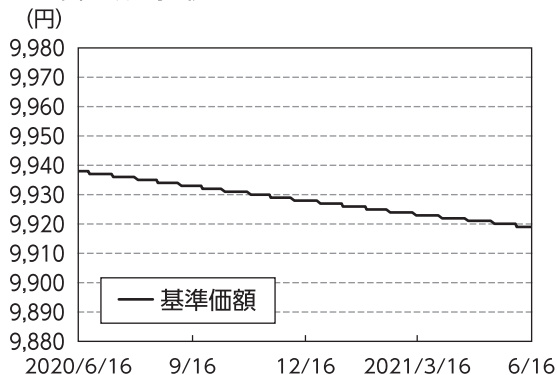
■今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀による金融緩和政策によって、長期金利がゼロ%程度で推移させるYCC（イールド・カーブ・コントロール＝許容変動幅±0.25%程度）操作によって、短期金利は当面マイナス金利での推移が継続されると思われます。世界的には、新型コロナウイルスのワクチン接種が加速し経済正常化への期待が高まり、米長期金利はインフレ懸念台頭とテーパリング（量的緩和策の縮小）の前倒しなどをを受けて、上昇する可能性は考えられます。しかし国内においては、日銀が掲げる2%の物価安定目標について変更する必要がないとの姿勢を堅持していることなどから、取引期間が1年未満となる国内の短期金利は、当面はマイナス金利環境が継続されると思われます。

■今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネーブール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○基準価額の推移



■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第7期		項目の概要
	(2020年6月17日～2021年6月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債 (転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債 (転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	19	0.19	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(その他)	(19)	(0.19)	
合計	19	0.19	
平均基準価額	9,928		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2020年6月17日～2021年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月17日～2021年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

■組入資産の明細（2021年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

■投資信託財産の構成（2021年6月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,885	100
投 資 信 託 財 産 総 額	8,885	100

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月16日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,885,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,885,871
(B) 負 債	700
そ の 他 未 払 費 用	700
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,885,171
元 本	8,957,837
次 期 繰 越 損 益 金	△72,666
(D) 受 益 権 総 口 数	8,957,837口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,919円

（注1）当ファンドの期首元本額は8,957,837円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

（注2）2021年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
ファイブスター・パリコレ・ファンド： 8,957,837円

（注3）2021年6月16日現在の元本の欠損は72,666円です。

（注4）1口当たり純資産額は0.9919円です。

■損益の状況（2020年6月17日～2021年6月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24円
受 取 利 息	24
(B) 信 託 報 酬 等	△17,156
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△17,132
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△55,534
(E) 合 計 (C+D)	△72,666
次 期 繰 越 損 益 金	△72,666

（注）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

該当事項はございません。